

温暖化防止キャンペーンニュースレター

2015年秋

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議

この20年間、地球温暖化と気候変動を許容レベル内に抑え込むために数多くの国際会議が開催されてきました。しかし会議は解決策を見つける状態にすら至っていません。地球温暖化に責任を持つべき豊かな国が、必要な温室効果ガス削減の約束を拒否しているからです。私たちは会議に何百万ドルも、何千時間も浪費し続けています。次の主要な会議、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（通称COP21：COPとはConference of Partiesの略称）は2015年11～12月にパリで開かれます。COP21は、産業革命からの気温上昇を2℃以内に抑えて地球温暖化を食い止めるという目的をもって、すべての国に適用される気候に関する新しい国際合意を獲得する必要があります。

フランス政府は宗教界および文化界著名人の書簡をCOP21にやってくるすべての代表団の長に外交ルートを通じて送付しました。同書簡は、彼らに、たった1つの個人的な質問、すなわち「なぜ私は心配するのか？」を自問してほしいと呼び掛けています。フランスのオランド大統領は、「まずこれに答えてから、政府や省庁の代表ではなく、良識を持つ一人の人間としてCOPに来てもらいたい」と語り、「気候の危機は、科学的、技術的、経済的および政治的次元に矮小化して語れない。たとえそれらの次元が重要だとしても、その次元にまで減じることはいかなる場合にもできない」とし、「それは実際、意味していることの危機なのである。」と述べました。Forum on Religion and Ecology Newsletter (August 2015)

（編集長：日本では仏教、神道、新宗教などの協力を得たらどうだろう？今年の3月に韓国で会議が開かれ、韓国、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ラオス、インドネシア、スリランカ、タイ、オーストリア、ハンガリー、南アフリカから代表が参加しました。そこには、イスラム教徒、カトリック教徒、プロテスタント教徒、仏教徒〔禅宗、浄土宗、円仏教、上座部仏教など〕、ならびにヒンズー教徒もいました。）

COP21に向かう準備として、加盟国（1992年にリオデジャネイロの地球サミットで採択された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）を批准した196カ国）は、INDC（Intended Nationally Determined Contributions：各国が自主的に決定する約束草案）と呼ばれる国際約束のもとで、各加盟国はいかなるポスト2020の（気候に関する2020年以降の）取組みをするかについて方針を発表することに合意しました。主として、約束草案（INDC）は、世界が野心的な2015合意を達成し、低炭素の、気候変動に対応しうる未来

に向けた道筋に乗ることができるかどうかを決めるものになるでしょう。

http://unfccc.int/focus/indc_portal/items/8766.php

<http://www.wri.org/indc-definition>

EUは、「1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を少なくとも域内で40%削減するという拘束力ある目標」を掲げ、化石燃料と訣別し、クリーンなエネルギーの未来をめざす意思を国際社会に改めて示しました。EU加盟国のデンマークは「電力の再生可能エネルギー100%」をめざし、英国の主要政党のリーダーは石炭発電から脱却することで合意しています。

<http://www.kiconet.org/info/press-release/2015-03-09/eu-indc-submission>

日本は国際社会の最重要課題である温暖化対策を放棄～国際社会は政府目標「2013年比で2030年26%削減」を受容できない～

7月17日、日本政府は、2020年以降の温暖化対策の国別目標案（約束草案）を「2013年比で2030年までに26%削減（1990年比で18%削減）」とすることを正式に決めました。これは、国際社会が合意している「2℃目標」達成を危うくする極めて不十分なものであると同時に、近年のうちで最も排出の多い2013年を基準年とすることで低い目標を不誠実にかさ上げしたものです。世界第5位の大排出国であり、一人あたり温室効果ガス排出が世界平均より大きい日本にとって、この目標案は公正なものとは言えません。また、政府は、この2030年目標が既存の長期目標「2050年80%削減」と整合的であり、ここに向かう削減経路は複数ありうると説明していますが、それは温暖化対策の責任を放棄し、将来世代に押し付けることにほかなりません。2015年パリ合意を歴史的な成功に導こうと世界がその歩みを前に進める中、今回の日本政府の決定は到底受け容れられるものではありません。

<http://www.can-japan.org/press-release-ja/1947>

（編集長：安倍総理の優先課題は環境ではなくて軍の役割の拡張です。）

日経新聞によると、防衛省は来年度防衛予算として5兆円を超える過去最高の金額を要求するものと見られています。安倍内閣が誕生するまで、10年間防衛予算は削減されてきましたが、安倍総理のもとでこの3年間は着実に増加し続け、昨年は4.9兆円に達しました。出典：2015年8月2日付、asia.nikkei.comのTTコメント）

損失と被害をどのように位置づけるか

パリ会議で、損失と被害をどのように位置づけるかは、もう1つの重要な課題です。温暖化の被害に苦しむ

国がある一方で、日本は適応に対する見解が消極的であることも問題点の一つでしょうか。温室効果ガス削減を重視しているようです。資金の問題については、全てに関わるために重要と捉えている途上国と、あくまでも一部であるとする先進国とでギャップが見られます。

http://www.foejapan.org/climate/doc/evt_150702.html

市民キャンペーンが発足

地球の平均気温の上昇を2℃に抑え、人類にとって気候の危機を回避するため、COP21での意味ある合意と、国内での温室効果ガス削減の強化を目指すキャンペーン'Climate Action Now!'のキャンペーン実行委員会が発足しました。新しいWEBサイトが公開され、「気候変動コラム」や「世界のアクション」などを紹介する記事などを随時アップしていきます。

なお、キャンペーンのメインイベントとしては、パリ会議の開催直前となる土日に世界でアクションが行なわれることにあわせて、11月28日（土）に東京の日比谷公園で、11月29日（日）には京都市内でパレードが予定されています。

<http://climate-action-now.jp/>

電気事業における低炭素社会実行計画

電気事業連合会加盟10社、電源開発株式会社、日本原子力発電株式会社及び特定規模電気事業者23社は、「電気事業における低炭素社会実行計画」（以下、「実行計画」）を策定し、温室効果ガスの削減に向けた自主的枠組み（以下、「自主的枠組み」）を構築したことを発表しました。しかし、「実行計画」「自主的枠組み」ともに気候変動対策としては不十分なものと言わざるを得ず、実効性は期待できません。「実行計画」において設定されている0.37kg-CO₂/kWhという低い目標は、容認できるものではありません。「最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂」の削減は、従来型の発電システムとの差であり、現状からの削減ないしは基準年からの削減量でもないため、総量での削減量はまったく明らかにされていません。これでは評価のしようがなく、政府の2030年及び2050年の温室効果ガス削減目標と整合的と言うことはできません。さらに、現在47基あると言われる石炭火力発電所の建設計画の扱いや、原発再稼働の見込み、再生可能エネルギーの導入見込みなどの具体的な計画が示されていないため「実行計画」の実現可能性や妥当性が評価できない点や、参加企業間の責任分担が不透明である点も大きな問題です。

http://www.kiconet.org/info/press-release/2015-07-17/jikkokeikaku_wakugumi

石炭火力発電事業を建設してよいのだろうか？

インドネシア中部ジャワ州で建設が予定されている「バタン石炭火力発電事業」には、電源開発（J-Power）と伊藤忠がすでに出資を決めており、国際協力銀行（JBIC）および民間銀行団が巨額融資を検討中です。プラントの建設予定地では、土地収用が懸念されてお

り、問題の決着がついていないにもかかわらず、4月上旬からインドネシア国軍の重機による整地作業が強行されています。

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/batang/150425.html>

<http://sekitan.jp/jbic/?p=1036>

日本はインドおよびバングラデシュの石炭火力発電所に気候資金を投入します。昨年12月、APは、日本はインドネシアの石炭火力発電所に気候融資として10億ドルを貸与したと報じ、そうした融資は太陽光および風力などのクリーンエネルギーに投じられるべきであると主張する専門家の怒りを買っていると伝えました。日本の政府高官は、インド・クドゥキおよびバングラデシュ・マタバリでも日本は気候融資として6億3,000万ドルの借款を供与していると述べています。

<http://www.japantoday.com/category/business/view/japan-uses-climate-cash-for-coal-plants-in-india-bangladesh>

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/gaiyo/odaproject/asia/bangladesh/contents_02.html

自然エネルギーの送電に制限

日本においては、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーを送電網に大量に受け入れることに対して、地域独占の電力会社が電力系統の様々な制約を理由に制限する動きが広がっています。

http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035314.html

削減目標引き上げのメリット

世界的なシンクタンク「ニュー・クライメート・インスティテュート（New Climate Institute）」は、日本が高い温室効果ガス削減目標を掲げることで様々な面でメリットがあるとする報告書を発表しました。同報告書では、日本が「2050年に再エネ100%」をめざして野心的な温室効果ガス排出削減目標をもてば、現状維持のケースに比べて、(1)化石燃料輸入減によるコスト削減は年間330億米ドル（約4兆円）にものぼり、(2)大気汚染の健康被害による死亡者を年間16,500人救うことができ、(3)再エネ分野における雇用増は67,000人となると指摘しています。

<http://newclimate.org/2015/06/05/assessing-the-achieved-and-missed-co-benefits-of-indcs/>

米国の動き

8月、米国のオバマ大統領は、2030年までに米国は二酸化炭素排出量を2005年比で32%削減するとするいわゆるクリーン・パワー・プランの詳細を発表しました。

<http://www.smh.com.au/world/obama-leads-charge-on-climate-change-with-clean-power-plan-20150807-gito4u.html-ixzz3i9QBxIq>

このクリーン・パワー・プランのみでは不十分です。同計画は現在進行中のエネルギー移行を固定します。しかし、米国にある約1,000の化石燃料火力発電所は、主として従来通り運転を続けますから、クリーン・パワー・プランでの国の目標を満たすために、効率アッ

プ、排出権取引およびオフセットを活用します。計画にある温室効果ガスの排出削減は第一ステップですが、気候変動に対処するには不十分でしょう。

<http://www.scientificamerican.com/article/how-far-does-obama-s-clean-power-plan-go-in-slowng-climate-change/>

「グリーン連合」が発足

6月、全国の環境NGOやNPOが結集して「グリーン連合」が発足しました。東京の衆議院議員会館において設立総会と記念シンポジウムが開催され、140名が参加しました。グリーン連合の主な事業は、(1) 持続可能な社会づくり政策、環境政策の立案・提案、(2) 環境NGOの組織基盤強化の提案と実現、(3) 環境NGOのアドボカシー力の向上、(4) 市民版環境白書の発行や情報発信、(5) 全国交流集会の開催、(6) 政策決定者やメディア、事業者・研究者との連携、(7) 他分野のNGOなどとの連携強化などが盛り込まれており、具体的な事業については今後幹事会などで決定されます。

<https://www.facebook.com/greenrengo>

2016年度から、電力会社を自由に選べるようになりま
す - 自然エネルギーを選びましょう!

<http://power-shift.org>

良さそうに見えますが、しかし、自由競争は必ずしも電力ユーザーにより安価な価格を提供するわけではありません。

ドイツでは、電力が自由市場に移行（電力事業が民営化）されてから15年間で電力料金は約11%値下げされましたが、イギリスでは、インフレと他の根本的要因による値上げを除外しても、規制緩和がされた1999年から、2013年までに50%値上げしました。さらに、オーストラリア・ビクトリアでは、電力料金が5年間で2倍になりました。

<http://asia.nikkei.com/Politics-Economy/Policy-Politics/Bill-offers-Japanese-consumers-new-choices>

<http://www.smh.com.au/business/energy-supply-deals-not-always-what-they-seem-20140518-38hus.html-ixzz326a4bPR9>

健康が悪化?

世界的に見ると、この150年間で人々の健康は、人間の文明化によって飛躍的に向上しました。多くの病気が一掃され、人々の健康管理は、歴史上驚くべき短期間のうちに改善されました。しかしながら、こうした科学のおよび医療的な進歩のすべてが、気候変動と環境悪化のために失われようとしています。

<http://www.japantimes.co.jp/opinion/2015/08/01/editorials/health-gains-lost-climate-change/-Vb2wuUWDqX0>

化石燃料への融資に多額の公的資金を充てている国々では、保健衛生、および関連する健康保険に回る資金は多くありません。インドネシアやイランはそうした国々です。しかし、両国は健康保険やその他の社会的優先事項に資金投入するためにこれらの補助金を

廃止しました。化石燃料への融資に多額を出している他の国々でも、同様な改革を検討しており、燃料補助金の配分やり直しは、ユニバーサルな（国民全員が使える）健康保険を追求するための重要なメカニズムになるだろうと述べています。2010年には、世界全体で約0.5兆ドルもの資金が化石燃料への融資として使われました。

[http://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(15\)00007-8/fulltext](http://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(15)00007-8/fulltext)

オランダ市民が政府に対して訴訟

まず政府が化石燃料からの温室効果ガス排出の影響を検討すべきであると考えている市民たちがいます。市民900人が集まるオランダのNGOであるUrgendaは、二酸化炭素の排出削減のために十分な対策を取っていないという理由で政府に対して訴訟を起こしました。ハーグ地方裁判所は、オランダ政府に、2020年には二酸化炭素の排出量を1990年比で少なくとも25パーセント削減することを命じました。

<http://www.abc.net.au/radionational/programs/law-report/dutch-government-held-to-climate-account/6667370-transcript>

編集長：「美しい日本」を作りたい人、又「愛国心」（国を愛すること）を奨励する人は日本の環境を守るはずではないでしょうか。温暖化防止を実行するため団体にも個人にもできることとしては先ず、化石燃料関係企業の株を買わない事です。

TPP

TPP（環太平洋経済連携協定）-現在12か国間で交渉されている貿易協定-は、化石燃料依存の工業国が地球温暖化防止策を中断させる最新的手段です。気候温暖化防止策が企業の利益を損なう場合、TPPは、市や州などの地方自治体ならびに国を告発する権利を海外の化石燃料企業に付与します。

<http://350.org/campaigns/>

日本は核兵器を持っているか。

大規模な日米防衛協力体制のもとで、核エネルギーを支持する日本の唯一の理由は、兵器レベルのプルトニウムが得られるからだというのは、かなり前から知られていました。

Terrie's Take 815 -- 日本は核兵器を持っているか。
Does Japan Have Nuclear Weapons?

C02排出の削減がなければ、海洋は大規模かつ復元不可能な影響に直面します。

<http://www.theguardian.com/environment/2015/jul/03/oceans-massive-irreversible-impacts-carbon-cuts-global-warming>

マーシャル諸島では12年間毎日、広島原爆級の核爆弾1.7個相当分が爆発していた

マーシャル諸島ルニット・ドームには、放射性汚染がれき11万1,000立法ヤードが埋められています。コンクリート部分にはすでに亀裂が入り始めました。地下

の放射性廃棄物がクレーターから滲み出ています。米国エネルギー省の2013年報告書によれば、ドーム周辺の土壌はすでに含有量以上に汚染されています。気候変動によって発生する高潮、台風またはその他の激変事象は、ドームのコンクリート炉棚（マンテル）を引き裂いて開け、太平洋に放射性含有物を放出させることになるのではないかと、現地の住民、科学者および環境活動家は不安を感じています。

http://www.huffingtonpost.jp/kenji-sekine/marshall-islands-nuclear-weapon_b_7937352.html

<http://www.theguardian.com/world/2015/jul/03/run-it-dome-pacific-radioactive-waste>

ニュージーランド最高裁はキリバス男性の「気候変動難民」申請を却下

太平洋の島嶼（とうしょ）国、キリバス出身の男性（38）が、母国に戻れば地球温暖化による海面上昇で生命が脅かされるとして難民資格を申請していましたが、ニュージーランド最高裁判所は21日、男性の訴えを退けました。男性は家族とともに母国に送還されません。

<http://www.sankei.com/world/news/150721/wor1507210030-n1.html>

マイアミなどフロリダ南部は低地にあり、海面が上昇すると、飲み込まれるとされています。

<http://www.theguardian.com/world/2014/jul/11/miami-drowning-climate-change-deniers-sea-levels-rising>

シベリアのクレーター

2014年夏の半ばに、奇妙なニュースが届きましたが、誰も説明できませんでした。地球で最も人が住みにくい土地の一つに大規模なクレーターが現れました。初期推定では、クレーターは直径約30メートルで大きく口を開けていました。他にもクレーターがありました。それらのクレーターは気候変動と関係しており、融解した永久凍土からメタンガスが放出し、地下爆発を引き起こしていると研究者たちは述べています。

<http://www.theage.com.au/technology/sci-tech/scientists-know-there-are-more-giant-craters-in-siberia-but-are-nervous-to-even-study-them-20150226-13q7b5.html>

氷はグリーンランドで急減し始めています。

<http://the-japan-news.com/news/article/0002326260>

融解した西南極氷床

昨年、NASAとカリフォルニア大学アーバイン校の研究者たちは、融解した西南極氷床は「制止不可能なほど減少」していることを明らかにしました。その後まもなくNASA衛星、GRACEのデータ概要は、地下水流減少の驚くべき実態を伝えました。確実な証拠として明らかになっているのは、最近、対流圏上部で（気候の強制力（フォーシング）を加速させる）水蒸気が増加して

いることです。さらに、メタンガス放出が加速していることを信じる具体的な証拠もあります。その加速は、一部はフラッキングによるものですが、大部分は顕著な北極の温暖化（「北極温暖化増幅」と称される）と、ツンドラで、ならびに浅海の下で現在実施されていることのせいで起きていると見るができるでしょう。こうした不穏な調査結果に加えて、もはや極渦がコントロールできない状態にあり、また異常気象を頻繁に生じさせるロスビー波も2000年以来一貫して加速しているという兆候もあります。これらの研究結果はメディアにリークされたIPCC統合報告書ドラフトの一部だけで言われていることではありません。

<http://www.japanfocus.org/-Andrew-DeWit/4174>

豪雨による広島市の土砂災害

2014年8月に広島市で発生した前代未聞の豪雨および大規模地滑りは、70名の命を奪い、いくつかの地区を破壊しました。日本の地滑りは、ほとんどの場合、風化花崗岩の表層土が雨で飽和状態になり、傾斜地を滑り落ちるといったものです。一般に堆積岩や火山岩は地滑りには関係しません。砂防学の専門家である広島大学の海堀正博教授は、豪雨は下層地質に関係なく地滑りを生じさせ、広島市のような災害は、日本のどこでも起こり得ることを意味していると警告しています。

同市の悲劇は、進行中の取り組みを拡大および国際化して、気候の脅威を測定し、グリーン・インフラで対応していくための新しい測定基準を開発する歴史上重要な機会になります。2025年までに世界はインフラ整備に78兆ドルを費やすものと見られます。その金額の大半は浪費され、無数の生命が危険にさらされる可能性があります。都市のインフラ整備の判断が主として予測可能な過去のデータに基づいているからです。

<http://www.japanfocus.org/-Andrew-DeWit/4174>

政府は、暑さに強い作物の研究強化を予定

農林水産省は、暑さおよび干ばつに強い作物を開発するために、今年度から研究強化を計画します。

<http://the-japan-news.com/news/article/0002134043>

地球を守るために生活のレベルを下げますか。

持続可能エネルギーが利用できるまでは私たちは化石燃料からできるエネルギーの利用を止めてもいいだろうか？生活のレベルを下げてもいいでしょうか。どちらが重要？生活のレベルか環境・地球？勿論、生活のレベルを下げないこと、化石燃料からできるエネルギーの利用を続ける事にしたら、化石燃料の利用は環境・地球を破壊するから、生活のレベルは壊滅的に下がるでしょう。

ニュースレター配信をご希望の方は、ondankaboushi@gmail.comへメールアドレスを送って下さい。